

ダボス会議

「新たな資本主義」の姿
日仏両国が問いかけた

今年の世界経済フォーラム(ダボス会議)では、そのスローガン(Rethink, Redesign, Rebuild)が示すように、まさに「資本主義の再考、再設計、再構築」が提起されたと言えよう。

昨年ダボス会議は、サブプライム問題に端を発する世界経済危機が勃発した直後であり、突如起こった大火事に対し「どうすれば火消しができるのか」という点に議論が集中した感がある。

しかし、それから1年を経て、大火事への対策もある程度実行した後、冷静に「なぜ、このような大火事が起こったのか」を考へる段階になったということがある。

それを象徴するのが、オープニングの全体会議におけるサルコジ仏大統領のスピーチであった。ダボス会議には初参加ながら、世界中のメディアが注目し、大きな影響力のあるこの会議を、世界へのリーダーシップを発揮する戦略的舞台として見事に活用した。

スピーチの内容も、個別の政策論ではなく、現在の資本主義の本質的な問題点を指摘し、新たな資本主義のあり方を提唱するスケールの大きなものであった。

「経済を手段に」

その言葉を抜粋して紹介しよう。

「この危機は、資本主義の歪曲による危機にはかならない。我々は、経済を目的にする時代を終え、経済を手段にしなければならぬ。いま、我々一人ひとりがあるべきかを考える時だ。市場にすべてを任せてはいけない」

「努力なしに儲ける金融と

いう投機的活動は、雇用も生みださなかった。今がすべて、今が大切であり、将来はいつでもよいという価値観が蔓延した。時価会計によって、1分1秒では変化するはずのない企業価値が、株価とともに変化するようになってしまった。今の株価を重視するあまり、企業の将来価値が下がってしまふ状況を招いた」

「私にはオバマ大統領の金融規制に賛成したい。金融システムの改革をG20の議題にする」



Bloomberg



サルコジ仏大統領(左)と仙谷由人国家戦略担当相

「なせ、このような大火事が起こったのか」を考へる段階になったということがある。すなわち、今年のダボス会議は「危機への対策」を個別政策で論じるだけでなく、「危機の原因」となった現在の資本主義のあり方そのものを問う議論が目を引いた会議であった。

「この危機は、資本主義の歪曲による危機にはかならない。我々は、経済を目的にする時代を終え、経済を手段にしなければならぬ。いま、我々一人ひとりがあるべきかを考える時だ。市場にすべてを任せてはいけない」

このサルコジ大統領のスピーチと好一對となったのが、鳩山由紀夫首相の名代で出席した仙谷由人国家戦略担当相のスピーチであった。仙谷氏は、サマーズ米国家経済会議委員長らとともに登壇したパネル討議で、次のように述べた。

「これからは、売り抜く資本主義ではなく、育てる資本主義に変えていかなければならない」

仙谷氏の言葉を受け、パネルの司会を務める英「フイナンシャル・タイムズ」紙のマーチン・ウルフ氏はこう述べた。

「日本とフランスという2つの工業大国が、資本主義の改革について語ったことは、大変、重要であろう」

そう感じたのは、ウルフ氏だけではなかった。この会議に参加した世界のリーダーたちの多くは、経済危機への対策を、単なる「対症療法」に終わらせるのではなく、「新たな資本主義」を生み出す機会とするべきであると感じたのではないか。

昨年の会議で宗教家ジム・ウォリス氏は「もし、この経済危機が過ぎ去った時、我々が何も変わらないのであれば、人々の苦しみは、すべて無駄になる」と述べた。今年の会議は、まさにその言葉を裏付ける会議となったと言える。

(田坂広志・シンクタンク・ソフィアバンク代表)